# 平成 25 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称: 豊田市

#### 1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

#### 2 総合特区計画の状況

#### ① 総合特区計画の概要

本市の次世代エネルギー・社会シスム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積やITS実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かして、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。

このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出を実現する。

あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・ 快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。

本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

また、平成23年3月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

#### ②総合特区計画の目指す目標

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

#### ③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年 3月 9日認定(平成25年6月28日最終変更)

#### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価(別紙1)

## ①評価指標及び留保条件

評価指標(1):再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上

**数値目標(1)-①**: スマートハウスの導入数 14 戸 (H23.9) →300 戸 (H27) [平成 25 年度実績 148 戸、進捗度 49%、寄与度 20%]

数値目標(1)-②:小水力発電システムの整備済数 0基(H23.9)→3基(H27)「平成25年

- **数値目標(1)-③**: サスティナブルプラント(※1)整備済数 累計 10件(H27)[平成 25年度実績6件、進捗度 150%、寄与度 20%]
  - ※1 太陽光発電や省エネ機器、高効率照明などを有した、環境に配慮した持続 可能な工場
- **数値目標(1)-④**: 情報通信網を活用した社会システム実証参加者数 新規 1,000 人 (H27) [平成 25 年度実績 1,900 人、進捗度 475%、寄与度 20%]
- **数値目標(1)-⑤**: 車載蓄電池の非常用電源化済件数(公用車分)100件(H27)[平成25年度 実績0件、進捗度0%、寄与度20%]
- 評価指標(2):モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門)
  - **数値目標(2)-①**: CO2削減量(運輸部門〔自動車〕)▲7%(H27/H2 年比)≪代替指標による評価≫
  - **代替指標(2)-①:数値目標(2)-②** [平成 25 年度実績 305 台、進捗度 8%、寄与度 20%]
  - **数値目標(2)-②**: 次世代自動車の導入済台数(PHV等) 4,000 台(H27) [平成 25 年度実績 305 台、進捗度 8%、寄与度 20%]
  - **数値目標(2)-③**: EV・PHV充電インフラ整備済数 36 基 (H23.9) →63 基 (H27) [平成 25 年度実績 78 基、進捗度 163%、寄与度 20%]
  - 数値目標(2)-④:水素ステーション整備数 新規1基(H27)
    - ≪定性的評価≫平成 25 年度は、実際のステーション整備は行わず、今後の燃料電池自動車の市販化を見据えた整備計画を策定することを目標に設定した。平成 26 年度以降は、整備計画を見据えた数値目標を設定する。
  - **数値目標(2)-⑤**: 情報通信網を活用した社会システム実証参加者数 新規 1,000 人 (H27) [平成 25 年度実績 1,900 人、進捗度 475%、寄与度 20%]
- 評価指標(3):雇用の拡大
  - **数値目標(3)**-①:有効求人倍率 0.6 (H23.7) → 1 (H27) [平成 25 年度実績 0.8、進捗度 114%、寄与度 50%]
  - **数値目標(3)-②**:企業誘致数(企業誘致推進条例適用分)(累計)10件(H27)[平成25年度 実績3件、進捗度150%、寄与度50%]
- 評価指標(4):市民満足度の向上
  - 数値目標(4):豊田市市民意識調査
    - a) 住みよいまちだと思う市民の割合 67.6% (H21) → 80% (H27)
    - b) 生きがいを感じている高齢者の割合 78.1% (H21) → 80% (H27)
    - c) 災害に対して備えをしている市民の割合 40.5% (H21) → 70% (H27)
    - d) 環境配慮行動を実践している市民の割合 17.7% (H21) → 50% (H27)
    - ≪定性的評価≫平成 26 年度の調査実施に向け、平成 25 年度は低炭素社会モデル地区の 来訪者数により評価
- ② 寄与度の考え方 該当無し

# ③総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・本市の次世代エネルギー・社会シスム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での 取組、自動車産業及び関連技術の集積やITS実証実験モデル都市等モビリティでの取組 の素地を生かし、総合特区で実施する各事業を連携・推進することにより、新たな環境・ エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。
- ・このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出と市域経済の活性化を実現する。
- ・あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。
- ・本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、 国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。
- ・また、平成23年3月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール (別紙1-2)

順調に推移しているため、平成27年度の目標達成に向け、今後も次世代エネルギー・社会システム実証をはじめとする低炭素に向けた取り組みを、官民が一丸となって取り組んでいく。

## 4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価(別紙2)

一般地域活性化戦略事業①:

#### ≪現行法令にて対応可能となったもの≫

・HEMS (※2) を介したスマートフォンによる遠隔操作(電気用品安全法)

HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあたらず、現行法令等で対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。

※2 家庭用エネルギー管理システム

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価 (別紙3)

財政支援: 1件 税制支援: 0件

金融支援(利子補給金):6件

## ≪自己評価≫

財政支援については、「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM) 大学等シーズ・ ニーズ創出強化支援事業」について、総合特区推進調整費の協議が整ったため、円滑に事業 に着手することできた。金融支援については、新たに追加した発電事業に係る設備投資への 利子補給へのニーズが高く、6 件の融資を成立することができた。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価 (別紙4)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する 民間の取組等)

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援のほか、協議会加盟団体の増加(合計 50 団体)や豊田市の担当課の人員強化(1 名増)など、地域独自の取組を推進している。

## 7 総合評価

平成25年度は、新たなに追加した金融支援措置での実績が高かったこと、財政支援により新規事業に円滑に着手できたことなど、平成24年度よりも大きな成果を上げることができた。エネルギー分野・交通分野については、企業との連携の下、目標達成に向けて順調に進捗しており、既に成果物は市民生活の場にも展開されている。産業振興分野については、25年度に立ち上げた「環境ビジネス研究会」の活動も順調に進み、今後の新規事業創出に向けた検討が始まっている。次年度以降は、特区の成果を企業・市民に一層周知し、さらなる支援事業の活用による事業展開を強化していく。

			当初(平成23年9 月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	数値目標(1)-①:スマー トハウスの導入数(累計)	目標値		67(戸)	300(戸)	300(戸)	300(戸)				
	14戸(H23)→300戸(H28)	実績値	14(戸)	67(戸)	148(戸)						
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		100%	49%						
評価指標(1):再	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	えて代									
生可能エネルギー (太陽光、小水力 等)の地産地消率 の向上	目標達成の考え方及び 成に向けた主な取組、関		豊田市では、創エネ ハウスと定義し、新 庭用リチウムイオン なげている。	築・既築を問わず、戸	数を拡大することを目	目標に設定している。	目標達成に向けては	、平成25年から、家			
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行の方法等	数値の	次世代エネルギー・ に拡大する計画に基 ルギーの地産地消を	<sup>ま</sup> づき、スマートハウス							
	進捗状況に係る自己評価が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析)	予定よりも遅れて進 補助制度の拡充によ 成には至っていない 住宅の固定資産税を 談窓口の設置など、	らり、スマートハウス <i>0</i> 。次年度以降は、豊し を3年間半減)を導入っ	田市独自のスマート/ するとともに、各種支	ハウス減税(全国初/ 援制度をまとめた啓	、太陽光発電、HEMS 発物の作成や再生可	S、蓄電池を備えた			
V字上在 0.0到	外部要因等特記事項	-									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

# [指摘事項] [左記に対する取組状況等]

個別の技術を活用した、地区のエネルギーマネジメントやそこから得られる経済的便益を利用者と産官で配分するなどの、地区のエネルギーガバナンスに展開するための道筋と課題を明らかにして、今後の制度設計、事業システムへのフィードバックいただくことを期待する。PLC通信の規制緩和によって得られた技術開発、サービス提供の機能と現状及び期待される経済便益を定量化できないであろうか。

ご指摘の事項を踏まえ、現在、実証参画企業と行政によるワーキングチームを設置し、開発・実証期間終了後のビジネスモデルや横展開の手法を検討している。

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	数値目標(1)-②:小水力 発電システムの整備済数	目標値		0(基)	1(基)	2(基)	3(基)			
	(累計) 0基(H23)→3基(H27)	実績値	0(基)	0(基)	1基					
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		-	100%					
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合	えて代								
評価指標(1):再 生可能エネルギー	目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関		豊田市再生可能エネ 進める。	田市再生可能エネルギー導入指針(H24年12月策定)に基づき、小水力発電システムの整備に向け関係機関との調整を はめる。						
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	・小水力発電につい 設置可能性の高い地 映している。				〜2基程度を目標に訂 前提とし、稼働開始し			
	進捗状況に係る自己評値が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析) の方向	る。 ・設置候補地のうち、明灯の電源や環境等備を終え、平成26年・豊田市下山地区で・豊田市旭地区と隣稼働を予定している	発電ポテンシャルの 豊田市旭地区では、 学習施設として活用さ 度から地域の獣害のは、羽布ダムを利用は 接する恵那市にまた。	平成25年に地域活れているほか、同地方止策や案内板の照した発電を行うべく、すがる矢作第2ダム付	動の一環として稼働 区内太田町では、平 明として、稼働を開始 平成26年度から工事 近に、新たな水力発電	合する予定である。 「を着工する予定であ 「『所の建設を開始し、 くとともに、来年度か	基稼働し、地域の照 の小水力発電の整 る。 平成27年度からの らは、地域の工業高		
V=1= 005	外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	数値目標(1)ー③:サス ティナブルプラント整備済	目標値		2(件)	4(件)	7(件)	10(件)	
	数(累計) 10件(H27)	実績値	—(件)	0(件)	6(件)			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		0%	150%			
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	て代						
評価指標(1):再 生可能エネルギー (太陽光、小水力	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関	目標達 連事業	業誘致推進条例」に を促進する。(認定計・創・蓄・省エネ機器 トとし、目標を設定し・目標件数については 達成に向けては、サ エコアクション21の取	基づくインセンティブ: 十画済み) やエネルギーマネジ. ている。 は、同利子補給制度 スティナブルプラント 双得費用への補助金	を付与する等支援し メントシステムのすべ 適用件数と、エコアク 化のための設備投資 などを展開している。	ていく。総合特区の利 てまたは一部を設置 ション21の補助金適 への利子補給制度と	業に対し、豊田市独国 日子補給制度を活用した事業所・工場をサ 日件数の合計を目標 と、サスティナブルプラ	、企業の設備投資 ナスティナブルプラン 製に設定し、目標 ラント化に寄与する
	各年度の目標設定の考え 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	豊田市企業誘致推進度は整備数を拡大し				資を促進、年間2件を 図る。	を目標とし、26、27年
	進捗状況に係る自己評価が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析) D方向	たため、十分な進捗・この状況下においなめの展示会を通じて助などを展開し、豊田	ント化については、景気のがなかったが、景気ので、平成25年度は、「、豊田市の支援策を 日市への企業誘致及	の回復により、サステ 首都圏での展示会で 積極的にPRしたほん びサスティナブルプラ	ィナブルプラント化も の出展、豊田市にて か、利子補給金の継	の不景気の折には、 件数が伸びてきてい 開催した「とよたビジ 売に加え、中小企業向 していく。	る。 ネスフェア」など、内
※実与度・一つの証	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	数値目標(1)-④:情報通信網を活用した社	目標値		100(人)	400(人)	700(人)	1,000(人)			
	会システム実証参加者数 0人(H23)→1,000人(H27)	実績値	0(人)	100(人)	1900(人)					
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		100%	475%					
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代								
評価指標(1):再 生可能エネルギー (太陽光、小水力 等)の地産地消率 の向上	目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関	**	以下の手順により取組を推進する。 (H23) システム構築 H24 実証参加会員へのマルチモーダルルート案内、インセンティブ提供を実施 H25 実証参加会員へインセンティブ拡充、シェアリング及び公共交通連携サービスを実施 H26 地域エネルギーマネジメントシステム(EDMS)との連携を実施							
TDMS社会実験参加者数を初年度100名で開始、市内設置ステーション数拡大により、順各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理 の方法等 TDMS社会実験参加者数を初年度100名で開始、市内設置ステーション数拡大により、順モーダルシフト(移動手段の転換)を促すとともに低炭素なモビリティライフへの転換を図る 目標設定は、事業化に向けた検証を行うために、最低でも1000人規模での実証を行うこと 参加者は、実証実験に係る講習・入会手続きを経た市民を対象とし、その総数(参加登録 「Traffic Data Management System」の略。公共交通の運行・混雑・遅延状況などの曜日別 CO2の排出状況などのデータを収集し、データベースを構築するシステムのこと。								ている。		
	進捗状況に係る自己評価が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析)	予定通り進捗しており、平成25年度は目標を上回る実績を上げることができた。 この要因としては、実証実験を市内中心部等の人目につく場所で展開し、参加の機運を盛り上げたこと、実証実験参加者に 月1回以上のインセンティブ(公共施設・商業施設とタイアップしたクーポンなど)を提供し、実証の参加意欲を向上させて参 加者の拡大へとつなげたこと、駅前でのチラシ配布やイベントでのPR(年3回程度)を行ったことが上げられる。 平成25年度末からは新型車両投入などの拡充による潜在的な参加希望者も少なくとも100人程度はいると見込まれてお り、平成26年度も平成25年度同様、イベントでの広い周知と、随時のインセンティブの付与を行っていく。							
V.D.E.D. 6.05	外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

#### 「指摘事項〕

利用拡大の課題に向けて、住民への情報提供、利用インセンティブ、規制制度の変更を具体 ┃的に検討してその定量的な効果とともに、運営のために特に初動期に必要になる仕組みを示 ┃を検討・実施している。今後は、企業と行政の検討の熟度を高め、実証終了後の すなど、新しい事業、制度の規範となることを期待する。

#### 「左記に対する取組状況等]

★会員数の拡大とあわせて、会員の利用率向上に資するシステム・サービスの改善 実運用に向けて、課題の検証とビジネスモデルの構築検討を行っていく。

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	数値目標(1)-⑤:車載蓄 電池の非常用電源化済件	目標値		0(件)	30(件)	60(件)	100(件)			
	数(公用車分) 0件(H23)→100件(H27)	実績値	0(件)	0(件)	O件					
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		_	0%					
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	えて代								
評価指標(1):再 生可能エネルギー (太陽光、小水力 等)の地産地消率 の向上	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関	目標達 連事業	購入予定数を車載者 目標達成に向けて、 に参加し、車載蓄電	春電池の非常用電源 PHVの非常用電源と 池の電源活用のデモ 也容量の大きいFCV	化の目標数として設況 としての機能をPRし、 ∈を行った。 (燃料電池自動車)の	定した。 市民への普及を拡大	成25年度以降の目標 大するため、市内の集 っ、施設内に電源を供	[客イベントに積極的		
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	7年)までに、市内の		は普及台数は、豊田市で引き上げることをE		クションプランに基づる	き、2015年(平成2		
	進捗状況に係る自己評値が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析)	ないため、現時点で PHVを非常用電源と 装備することを検討し	用電源機能を有するは電源として活用するとして活用するには、 として活用するには、 している。また、公用	ることできていない。 専用の装置を備える	必要があることから、 への普及を促進する	「るための専用の装置 今後は、車両購入時 ためにも、市民が多数 こ行っていく。	にあわせて装置を		
	外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	代替指標(2)一① :次世代自動車の導入済	目標値		400(台)	1,600(台)	2,800(台)	4,000(台)	
	台数(PHV等)(累計) 4,000台(H27)	実績値	—(台)	183(台)	305台			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		46%	19%			
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	えて代	数値目標(2)-①:Cいため、次世代自動動車の導入済台数(	車の導入済台数(Ph	IV等)(累計)を代替	旨標として使用する。		
リティの活用による CO2の削減(運輸 部門)	目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関	目標達	CO2削減量についる 目標達成に向けては 度からは、小型電気	は、次世代自動車向に	かの普通車(EV•PH)	/)向けの補助金(上[	限15万円)を行ってし	いるほか、平成25年
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	豊田市における平成 車の普及拡大を図る なお、目標値はHV、 値はEV、PHVのみで	とともに、低炭素な7 PHV、EVの合計だが	Eビリティライフの構 <mark>領</mark> 、平成24年度からH\	を目指す。 /の補助制度が廃止/	こなったため、実績数	を設定、次世代自動なを把握できず、実績
	進捗状況に係る自己評値が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	分析)	目標値を下回ってい 平成26年度からは、 る燃料電池自動車へ	新たに電気軽自動車	車・小型電気自動車の	D税金を免除する支持		新たに市販化され
	外部要因等特記事項	į						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	代替指標(2)一① :次世代自動車の導入済	目標値		400(台)	1,600(台)	2,800(台)	4,000(台)	
	台数(PHV等)(累計) 4,000台(H27)	実績値	—(台)	183(台)	305台			
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		46%	19%			
評価指標(2):モビ	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合	えて代						
リティの活用による CO2の削減(運輸 部門)	日煙達成の老え方及び日煙達		(参考値:平成24年	度の運輸部門のCO は、次世代自動車向に	2排出削減量∶ トの普通車(EV∙PH\		限15万円)を行ってし	いるほか、平成25年
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	車の普及拡大を図るなお、目標値はHV、	らとともに、低炭素なヨ PHV、EVの合計だが	Eビリティライフの構築 、平成24年度からH\	煙を目指す。		
	進捗状況に係る自己評値が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	3分析)	目標値を下回ってい 平成26年度からは、 る燃料電池自動車へ	、新たに電気軽自動車	車∙小型電気自動車の	の税金を免除する支持		新たに市販化され
V = 1 = 0 0 50	外部要因等特記事項					·+=7.7.1 / + <sup>(</sup> + - 1.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年6 月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	数値目標(2)-③:EV・P HV充電インフラ整備済数	目標値		36(基)	45(基)	54(基)	63(基)				
	(累計) 36基(H23)→63基(H27)	実績値	36(基)	43(基)	121(基)						
	寄与度(※):20(%)	進捗度 (%)		119%	269%						
評価指標(2):モビ	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合	て代									
リティの活用による CO2の削減(運輸 部門)	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		次世代自動車の導入を促進するとともに、充電インフラの拡充を図る。 平成25年度に作成した「豊田市次世代自動車充電・充填インフラ整備方針」に基づき、市内での公共・民間設置の充電器の 設置数を目標に設定している。 具体的な整備促進にあたっては、市のホームページ等により、充電器整備への国庫補助制度をPRしたほか、市として整備 する分(公共施設20基分)については、平成25年度の補正予算に計上した。								
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等											
	進捗状況に除る日に評価(進捗)		予定通り実施。 平成25年に策定した、「豊田市次世代自動車充電・充填インフラ整備方針」に基づき、国の補助金や自動車メーカーの支援 制度を活用しながら、官民連携により積極的にインフラ整備を進めていく。								
V=1= 003	外部要因等特記事項			· ㅇ粃炐ᄆᄺᅸᇎᄺ							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	定性的評価 ((参考)数値目標(2)ー	目標値		1(基)	—(基)	—(基)	—(基)	
	④: 水素ステーション整備 数 1基(H24))	実績値	—(基)	1(基)	ı			
	寄与度(※): -(%)	進捗度 (%)		100%				
	代替指標の考え方または評価 ※数値目標の実績に代えて標または定性的な評価を用 合	代替指		のステーション整備に 26年度以降は、整備記			どを見据えた整備計画	を策定することを目
	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関		平成27年の燃料電池 に当たっては、総合物				填施設を設置する。か ら、迅速な施設整備を	
部門)	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 方法等	数値の	の普及促進を図ると モーダルシフトを促し 燃料電池自動車の市 化を見据え、平成25: の整備拡充を目指し	ともに、現在運行中で っていく。 っ場展開までは、実証 年度には「豊田市次世 ていくこととしている。 (FCCJ等)とも連携し	ある基幹バス(FCバス 実験として1台のステ せ代自動車充電・充填	ス)での充填を行うこと ーション整備を目標に 「インフラ整備方針」を	に水素充填施設を設けて、低炭素なモビリラ こ置いていたが、燃料 策定し、国・県と連携 ることにより、ステーショ	ーィライフのPR及び、 電池自動車の市販 し、水素ステーション
	進捗状況に係る自己評価が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	分析)	る。 FCバスの運行実績・ ステーションの整備・ 燃料電池自動車の市 水素ステーションを整料電池車のPRに寄 平成26年度は、燃料	し、平成24年度からませる。 でその成果も踏まえた。 運営を行っている。 可販に向けて、ステージを備した「とよたエコフ」 与している。 電池車の市販が始ま	がら、今後の燃料電ション運営のビジネスルタウン」には、70か[	池自動車の市販化の モデルの検証や更な 国から1万人以上が視 しての燃料電池車への	了。平成25年5月から 準備にあわせて、FC る充填インフラの整備 ないでおり、水気の の購入補助金の創設で なステーションの整備	バスに対応した水素 検討が必要である。 長ステーション及び燃 検討と既存のステー
	外部要因等特記事項					=======================================		

- ※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。
- ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

#### [指摘事項]

水素ステーションを点から面へのエネルギーインフラとして整備するうえでの、個別の技術開発 課題、規制制度課題、および事業益課題をそれぞれ解決の提案とその予想される経済効果など「テーションにおいて、今後の事情展開手法の検証するとともに、ステーション普及拡 を示しつつ、整備へのロードマップを具体的に提示いただきたい。

#### [左記に対する取組状況等]

FCV(燃料電池車)の市販化をにらみ、とよたエコフルタウン内に設置した水素ス 大に向けた規制緩和要望を継続していく。

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	数値目標(1)-④:情報通信網を活用した社会システム実証参加者数0人(H23)→1,000人(H27)	目標値		100(人)	400(人)	700(人)	1,000(人)			
		実績値	0(人)	100(人)	1900(人)					
	寄与度(※):(2)20(%)	進捗度 (%)		100%	475%					
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な誤いる場合	て代								
評価指標(2)モビ リティの活用による CO2の削減	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		以下の手順により取組を推進する。 (H23) システム構築 H24 実証参加会員へのマルチモーダルルート案内、インセンティブ提供を実施 H25 実証参加会員へインセンティブ拡充、シェアリング及び公共交通連携サービスを実施 H26 地域エネルギーマネジメントシステム(EDMS)との連携を実施							
	各年度の目標設定の考え 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	数値の	モーダルシフト(移動 目標設定は、事業化 参加者は、実証実験 →「Traffic Data Man	i手段の転換)を促す に向けた検証を行う に係る講習・入会手 lagement System」の	とともに低炭素なモヒ ために、最低でも100 続きを経た市民を対	リティライフへの転担 10人規模での実証を 象とし、その総数(参 ・混雑・遅延状況など	行うこと目標に設定し 加登録数)としている 「の曜日別データや、	ている。		
	進捗状況に係る自己評価が遅れている場合は要因及び次年度以降の取組の性	分析)	予定通り進捗しており、平成25年度は目標を上回る実績を上げることができた。 この要因としては、実証実験を市内中心部等の人目につく場所で展開し、参加の機運を盛り上げたこと、実証実験参加者に 月1回以上のインセンティブ(公共施設・商業施設とタイアップしたクーポンなど)を提供し、実証の参加意欲を向上させて参 加者の拡大へとつなげたこと、駅前でのチラシ配布やイベントでのPR(年3回程度)を行ったことが上げられる。 平成25年度末からは新型車両投入などの拡充による潜在的な参加希望者も少なくとも100人程度はいると見込まれてお り、平成26年度も平成25年度同様、イベントでの広い周知と、随時のインセンティブの付与を行っていく。							
	外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

利用拡大の課題に向けて、住民への情報提供、利用インセンティブ、規制制度の変更を具体
的に検討してその定量的な効果とともに、運営のために特に初動期に必要になる仕組みを示
すなど、新しい事業、制度の規範となることを期待する。

## [左記に対する取組状況等]

本 会員数の拡大とあわせて、会員の利用率向上に資するシステム・サービスの改善 を検討・実施している。今後は、企業と行政の検討の熟度を高め、実証終了後の 実運用に向けて、課題の検証とビジネスモデルの構築検討を行っていく。

			当初(平成23年7 月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	数値目標(3)-①:有効 求人倍率	目標値		0.6	0.7	0.8	1.0				
	水入旧年 0.6(H23)→1.0(H27)	実績値	0.6	0.6	0.8						
	寄与度(※):50(%)	進捗度 (%)		100%	114%						
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な誤いる場合	えて代									
	目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関	1 惊进	環境ビジネス研究会を立ち上げ、低炭素社会構築に向けた次世代技術開発に係る市域内での横展開を始め、ビジネスマッチングの機会の増加を通じた雇用創出を図ることを目的に、有効求人倍率の向上を目標に設定する。								
評価指標(3):雇 用の拡大	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 根拠に代えて計画の進行 の方法等	、数値の	雇用状況を客観的に おり、各指標を総合 市内の自動車産業の	こ把握する指標として 的に判断することによ の景気回復に伴い、7	有効求人倍率を使用 より、地域としての取り	引している。当該特区 J組む目標が担保され 頃向にあるため、この	ıていると考えている )好機をとらえ、市とし	どに多岐にわたって 。			
	進捗状況に係る自己評値が遅れている場合は要及 及び次年度以降の取組の性	西(進捗 団分析) の方向	して、首都圏での企言 誘導と市内中小企業 環境ビジネス研究会 特にし、ビジネを 開催し、ビジネを 一定の評価を研究会 環境ビジネを で で で で が 等開発補助金 し に が の 動き と あ が 成 の 動き と あ が 成 の も の は た の い さ の い さ の い が う の い が う の い う の う の う の も の も の も の も の も の も の も の	業立地セミナーや展業の技術力のPRを行法は、市内の中小企業動車をデーマに具体的アンス拡大の機運を配とができた。 以外の取出としてはを創設し、総合特区の金融を制設し、総合特区の金融をしており、中小企業を、市内外の展示会	示会(合計3回)、豊田 すった。 ぎを中心に、54事業者 的な研究を行い、他の 譲成した。同研究会の は、市内の中小企業が 度末から公募を行い 融支援を活用し、市内 業の事業拡大の後押	日市近郊での展示会では、日本近郊での展示会ではは地域のリーデッアンケートによれば、新たな製品や技術等、中小企業の技術力の発電事業者を対しとなった。ネス研究会のテーマ	図に任せるだけなく。での出展(2回)を行いでの出展(2回)を行い登録し、平成25年は8月イング企業などを招い参加者の満足度は5年を開発する資金を提の向上と雇用拡大へ象とし利子補給を行って拡充、企業向けの	、市への新規立地 回開催している。う いたセミナー形式で 5段階で3.7であり、 提供する「新製品・新 の支援をおこなって ったところ、平成25年			
※実を度・一つの罰	外部要因等特記事項										

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			
	致数(企業誘致推進条例	目標値		1(件)	2(件)	6(件)	10(件)				
	適用分) 10件(H27)	実績値	—(件)	2(件)	3(件)						
	寄与度(※):50(%)	進捗度 (%)		200%	150%						
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合	て代									
評価指標(3):雇 用の拡大	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		第2次豊田市産業振興策「産業革新ビジョン2011」に基づき、毎年度誘致策を見直す。当面行う取組は以下のとおり。 ・東京をはじめ、各地で開催される展示会等でPRを行い、企業誘致を促進する。 ・豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行い、企業誘致を促進する。								
	ナたビジネス展開を契が対象とし、新たに立り 制の補助金)などのも										
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性			て、企業立地奨励金 2回)を行い、市への 「新製品・新技術等原 とおこなっている。	新規立地誘導のPRを 開発補助金」を創設し	を行ったほか、市内の 、平成25年度末から	)中小企業が新たな 公募を行い、中小企	製品や技術等を開発 業の技術力の向上と			
W#1 F # - 0 = 0	外部要因等特記事項										

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

			当初(平成21年度)	参考(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	定性的評価 ((参考)数値目標(4):市 民アンケート数値 ①住み よいまちだと思う市民の割 合 67.6%(H21)→80%(H27) /②生きがいを感じている 高齢者の割会 78.1%(H21)				-	①75.0% ②79.0% ③50.0% ④35.0%		①80% ②80% ③70% ④50%		
	高齢者の割合 78.1%(H21) →80%(H27)/③災害に対 して備えをしている市民の 割合 40.5%(H21)→70% (H27)/④環境配慮行動を 実践している市民の割合 17.7%(H21)→50%(H27))		①67.6% ②78.1% ③40.5% ④17.7%	①71.6% ②78.3% ③42.4% ④31.4%	ı	1111				
	寄与度(※): -(%) 進捗度 (%)				1	_				
評価指標(4):市 民満足度の向上	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	えて代	隔年で実施する市民意識調査を評価指標としていたが、平成25年度は豊田市の総合計画の見直し時期にあたり、調査指標の見直しも行うことから、当初予定した当該調査を行っていない。このため、次年度以降の当該調査開始時に、改めて目標を設定することとする。 上記を踏まえ、平成25年度は豊田市の低炭素社会づくりを見える化する拠点である「とよたエコフルタウン」の来訪者数を参考指標と設定した。 当該施設への来訪者数は平成24年のオープン以来、8万人、視察団体数は約700団体で、約70か国からの視察を受け入れている。、当初予定を上回る人数であり、本市の低炭素社会づくりへの高い市民意識の高まりの成果として評価できる。							
	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関		総合特区事業を確実に推進し、低炭素社会モデル地区を活用した取組の「見える化」を図ることで、市民の満足度の向上及びライフスタイルの変革につなげる。 《参考指標》 ・とよたエコフルタウンの来場者数:約8万人、視察団体数:約700団体、視察国数:約70か国(平成24年5月~平成26年3月)							
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等		指標に基づく調査を このため、平成24年 指標として設定した。 ≪参考指標≫	総合計画の見直しに係実施する予定である。 手度及び25年度をまる。 ・	。 とめて評価するため、	、平成24年度にオ-	ープンしたエコフルタワ	ウンの来場者数を、		

進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性

予定通り実施。

平成25年度は、「低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)」では、多くのイベントの開催、地産地消レストランなどの集客施設の開館、民放テレビ番組とタイアップしたPRなどの活動を通じて、オープン以来約8万人を集客(平成25年度末)し、環境・エネルギー分野での本市の取組の見える化を通じた、市民のライフスタイル転換に貢献した。

外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

目標達成に向けた実施スケジュール 特区名:地域活性化総合特区(次世代エネルギー・モビリティ創造特区)

		H24		H25		H26	H27	1	H28	
	月		1 2 3 4		1 2 3		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	12 1 2 3		
					1 - 1 -			1 - 1 - 1 -		
全体	地域協議会(豊田市低炭素 社会システム実証推進協議	(実証事業)平成23年度より継続	事	事業の深堀り、評価、フィードバック		事業の深堀り、評価、フィードバック	事業の総括、次期計画の策定	1	J	
	<b>社会ン人ナム美証推進協議</b>									
事業1	家庭内のエネルギー利用の	・データ解析及び消費電力の学習機能と太陽光の発電予測	機能の開発開始 - 4	省エネ行動の結びつき、コスト対効	里の高い最 <del>、</del>	商な機器と制御法の盟発				
ナベ・	家庭内のエネルヤー利用の 最適化に資する技術開発	·V2H対応車の開発、実証開始		居住者意識調査等による行動提案						
	(創エネ・省エネ機器と蓄電	*とバグルの中の別が、久証別が		石正日心味時直守にのの门切に木	1	7/JF/// 1/XIII.			<u> </u>	
	池付きHEMSの連携及びV									
	2Hシステムの研究開発と実 証検証									
市業の	111777111	・配送センター、CVSの店舗オペレーシ	`.¬`.中証		1	1た白ショニ 1 の町学 トンカー のか		-	T	
事業2	商業施設のエネルギー利用					・改良システムの配送センター、CVS	寺の店舗4 ヘレーンヨン美証			
	の最適化に資する技術開発	・実証システムを試験結果に基づき改								
	(蓄電池付き商用施設向け	・実証施設に上記改良システムを導入					T		_	
	蓄電・蓄熱EMSの連携シス									
	テムの技術開発)									
事業3		FCバス製作	F	Cバス製作、VtoB実証		FCバス製作・運用、VtoB実証	<u> </u>		1	
事本0		\ . \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				・ステーション運営継続			†	
		用地選定、ステーション建設 (主に燃料電池バスへの水素チャー)								
	導入と水素ステーションの整備		許認可やコスト低減の課題抽出、追		突性の向 F					
	VHS		評	平価、充填制御の検証、社会受容性	の向上	<b>建用体制計画、光模制師の検証、</b> [	亨電時の水素充填などユーザー利便性と社会受 	一日の同工	<u> </u>	
事業4	普及型EDMS連動スマート	複数台同時充電時のエネルギーマネ	ジメントシステ	ム開発・導入						
	充電システムの導入	充電施設21基設置	充	E電施設9基設置						
									1	
事業5	パーソナルモビリティの運用	超小型モビリティの利活用に関する実	《証実験、低炭	素社会モデル地区での導入検討					_	
	実証									
事業6		   再生可能エネルギー導入ポテンシャル調	査 ●豊田市	再生可能エネルギー導入指針第定						
7.40	公共施設への創エネ・蓄エ ネ・省エネ機器の導入	132 135 135 T		づく各種調整備開始	供用開始・	<b>整備拡大</b>	<u> </u>		7	
	かっ日土が城前の行入								-	
事業7	. +- o * 1 + !!!	制度設計、支援開始	支	<b>泛援継続</b>						
	スマートハウスの導入支援									
事業8		制度設計 ・情報統合	<b>▶・</b> 解析システルの	の環境構築、継続利用のための情報統合	 システム構筑	<b> 桂品統令・舩圻シフテルの理告整供</b>	l と高度化、継続利用を促すための情報統合シス	テルの絵証		
争未5	健康情報等収集・活用のた			の環境構築、継続利用のための情報航台 でのFS、生体情報収集に関する開			と高度化、 経杭利用を促すための情報税合ング 報計測デバイスの高機能化と生活指導サービ			
	めの実証実験	・健康サ	レヘ尹未有	ていてる、工作目和収未に関する所	元及びFS	姓麻り一にヘ尹未の向及化、生体情	TKD   MY   ハイヘい同版形化C生冶拍得サービ	へいの活用		
事業9		ー 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調	1 ●豊田市	再生可能エネルギー導入指針等定						
7-70	地域資源(太陽光・小水力	132 111 ( ) ( ) ( )		が 各種調整 整備開始	運用・整備:				٦	
	等)を活用したインフラ整備		78211-22-		X2/13 1E IM 1				<u> </u>	
事業10	コミュニティでのエネルギー	H23年度までに開発したシステムの導	入·運用·実証	E(実証データの分析や生活者への		査等含む)と、追加機能や連携対象の	- )拡大に向けた更なるシステムの企画・設計・開	<del></del> 発		
	利用の最適化に資する技術								_	
	開発(エネルギー情報マネジ									
	メントシステム(EDMS)の研究開発及び実証検証)									
	九冊光及い夫証快証									
		•								

事業11	高齢者でも安全運転が可能	コンセプト設計、車両開発等		社会	実験、評価		市販に向けた開発
	な車両の開発・実証						
事業12		システム構築、マルチモーダルルート	、案内、静的	インセンティブ提供、評価			
	支援(TDMSを介した交通 需給制御の最適化とEDMS 連携)			動的インセンティブ含むリコメンド提供実施	、評価 EDMS連携、充電・給電計画に関す	るリコメンド実施、評価	
事業13	ングの導入(ワンマイルモビリ	・仕様検討・基本設計/開発、先行事 ・充電施設4基設置	· 《証	·正式実証開始 ·充電施設16基設置	実証規模拡大		
	ティシェアリングを通じた次 世代型末端交通システムの 導入)						
事業14	交通まちづくりの推進(コミュ	FCHVバスの基幹バス路線での走行	実証	走行実証継続、評価	走行実証継続、評価	走行実証継続、評価	
	ニティバス次世代型車両等 導入事業)						
事業15	交通まちづくりの推進(インフ	市民参加型の実証実験		官民共働による実用化に向けたシステムの	構築、実用化		
	ラ協調型安全運転システム 導入事業)						
事業16		コミュニティサイクル導入検討	1	コミュニティサイクル導入準備、事業開始	評価実施	拡大検討	
	車等共同利用運用実証)						
事業17	交通まちづくりの推進(共通1	共通ICカードシステム構築検討		システム設計	システム実証	システム供用開始	
	Cカード導入)						
事業18	交通まちづくりの推進(デマ	福祉バスへのデマンド導入検討、バ	スロケーション	ンシステムの更新			
	ンドバスシステムの導入)						
事業19		システム高度化に向けた設計内容検	討	•	システム設計、表示板改修設計	システム改修、表示板改修工事	
	情報版表示システム高度 化)						
事業20	ゾーン規制の運用実証(交	30kmゾーン規制実施、効果分析・検	証	エリア拡大分析検証	本格的実施		
	通まちづくりの推進)						
事業21		研究会テーマの検討	研究会の実	施、企業間連携の推進			
	環境ビジネス研究会の推進						
事業22	低炭素社会モデル地区整備	第1期工事完了、第1期共用開始		第2期整備	全面供用開始		
	事業(低炭素社会モデル地 区における次世代環境技術						
	の開発・実証・見える化)						

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

## ■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性 化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: □ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

## ■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: <参考意見>

# ■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

が明らかとなった措置の概	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
・HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあたらず、現行法令等で対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。	数値目標(1)一①	協議内容を踏まえ、家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証を着実に推進している。	スマートハウスの予定目標導		規制所管府省名: <u>経済産業省</u> 規制協議の整理番号:1611 <参考意見>

# ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

# ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価(国の支援措置に係るもの)

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	累計	自己評価
・次世代エネル ギー・社会システム		財政支援要望	<b>2,584,446</b> (千円)	3,900,049 (千円)	6,484,495 (千円)	各省の支援事業を活用し、順調に事業を実施することができた。 特に、「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)大学等シーズ・ニーズ創出
実証(経済産業省)・エネルギー管理システム等機能事業	W /+ C   F	国予算(a) (実績)	3,123,086 (千円)	3,656,302 (千円)	6,779,388 (千円)	強化支援事業」については、調整費の協議が 整ったため、円滑に事業に着手することでき
(経済産業省) ・産学イノベーション加速事業(経済産	数値目標 (1)-①, (1)-②, (1)-③, (1)-④,	自治体予算(b) (実績)	1,902,962	1,894,263	3,797,225	
業省) ・社会資本整備総合 交付金(国土交通	$ \begin{array}{c} (1) - \textcircled{5}, \\ (2) - \textcircled{1}, (2) - \textcircled{2}, \\ (2) - \textcircled{3}, (2) - \textcircled{4}, \\ (2) - \textcircled{3}, (2) - \textcircled{4}, \end{array} $		(千円)	(千円)	(千円)	
	(2) - (3), (2) - (4), (3) - (1), (3) - (2)	総事業費(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	累計	自己評価
該当なし		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	累計	自己評価
①サスティナブルプ ラントの整備促進	数値目標 (1)-③	件数	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた 金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・金融機関向けの説明会の実施(年1回) ・市内事業者向けのイベントでの周知(年2回) ・市役所関係部署の窓口相談受付(随時~年間)
②新たな産業の誘致	数値目標 (3)-②	件数	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた 金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・金融機関向けの説明会の実施(年1回) ・市内事業者向けのイベントでの周知(年2回) ・市役所関係部署の窓口相談受付(随時~年間)
③地域資源(太陽 光・小水力等)を活 用したインフラ整備 事業	数値目標 (1)-②, (2)-①	件数	0	6	6	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた 金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・金融機関向けの説明会の実施(年1回) ・市内事業者向けのイベントでの周知(年2回) ・市役所関係部署の窓口相談受付(随時~年間)

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による指摘なし	

地域独自の取組の状況及び自己評価(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

## ■財政・税制・金融上の支援措置

	· —			
財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
豊田市エコファミリー支援補 助金		平成25年度には新たに約4500世帯がエコファミリーに 登録。	エコファミリーの登録者数は平成25年4月の段階で約30,000世帯であり、市総合計画で定める目標値を達成した。	豊田市
企業誘致推進条例	数値目標 (1)-③, (2)-①, (3)-②	3件	平成25年度の目標は2件の誘致であり、目標を達成した。	豊田市
豊田市再生可能エネルギーの 導入の推進に関する条例の制 定		豊田市として初めての議員条例により、再生可能 エネルギーの導入の方針等を明らかにする	次年度以降、条例に基づき取組を推進していく。	豊田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
スマートハウス減税	数値目標 (1)-①, (1)-②	平成26年~28年の間に、太陽光発電・HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム)・蓄 電池を備えたスマートハウスを購入又はリフォー ム化する個人の固定資産税(家屋)を3年間減免 (1/2)する制度を開始	次年度以降、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
再生可能エネルギー発電設備 減税	数値目標 (1)-①, (1)-②, (1)-③	平成26年~28年の間に、10kw以上2000kw未満の発電事業を行う個人・事業者の固定資産税(償却資産)を3年間減免(1/3)する制度を開始	次年度以降、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
電気軽自動車・小型電気自動 車減税	数値目標 (2)-①, (2)-②	平成26年~28年の間に、電気軽自動車又は小型電 気自動車を取得する個人・事業者の軽自動車税を 減免(10/10)する制度を開始	次年度以降、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

## ■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
70MPa水素スタンドに係る法整備	米ん(古 日 t曲 (り) (1)		水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電 池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
水素スタンドに係る保安検査 の簡略化			水素スタンドの設置により、市内および市付近での燃料電 池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				•
その他 取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	協議会の加盟数が50団体までに増加したほか、市役所の担当課である環境モデル都市推進課の人員を強化(1名増員)
民間の取組等	地元中小企業を中心に、環境ビジネス研究会を立ち上げ、環境・エネルギー分野での新たな技術開発・市場拡大の検討に着手

■上記に係る現地調査時指摘事項

- 工能に示る状態的且時間的学校		
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]	
委員による指摘なし		